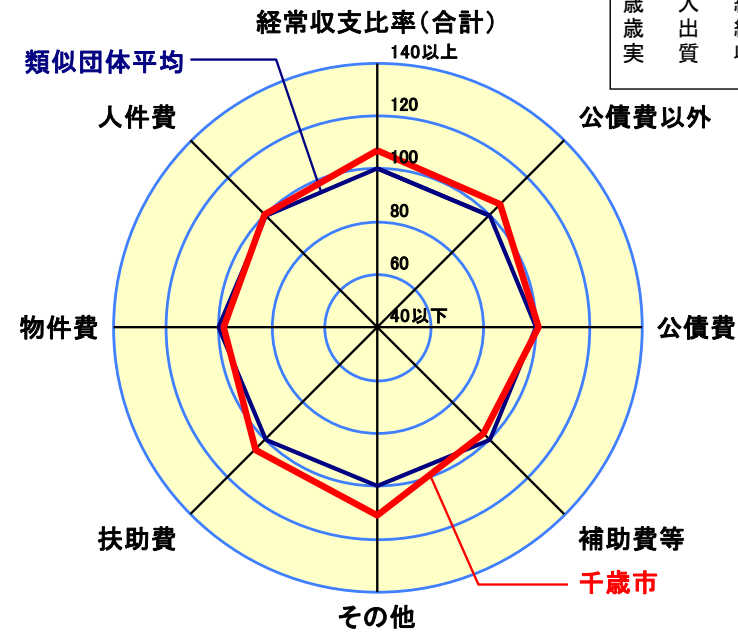


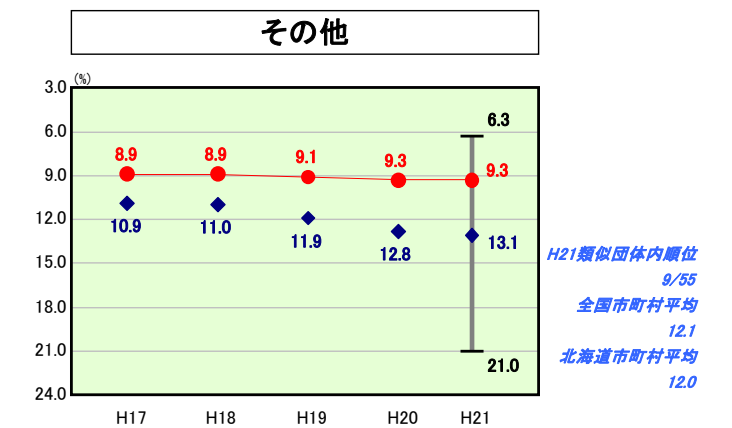
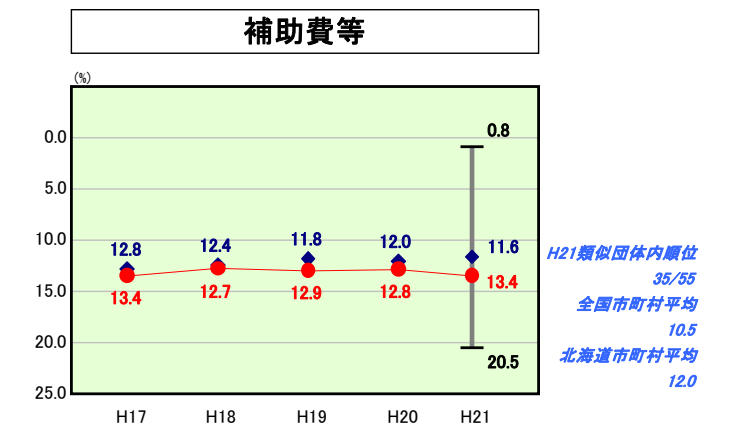
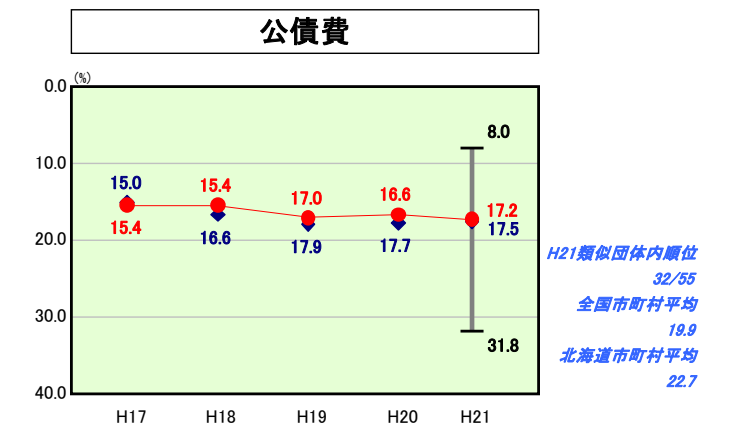
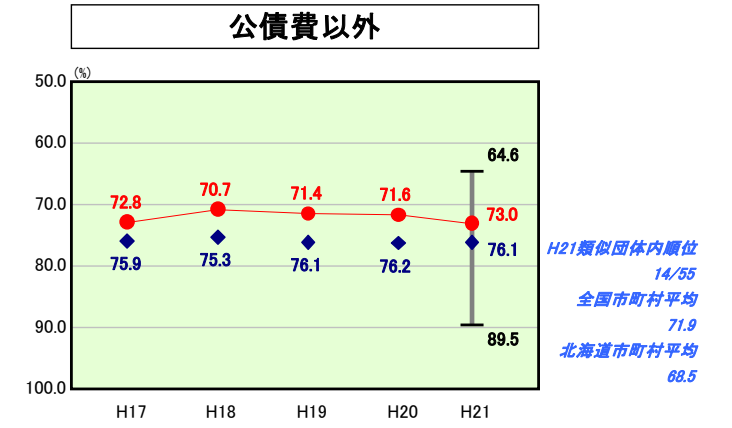
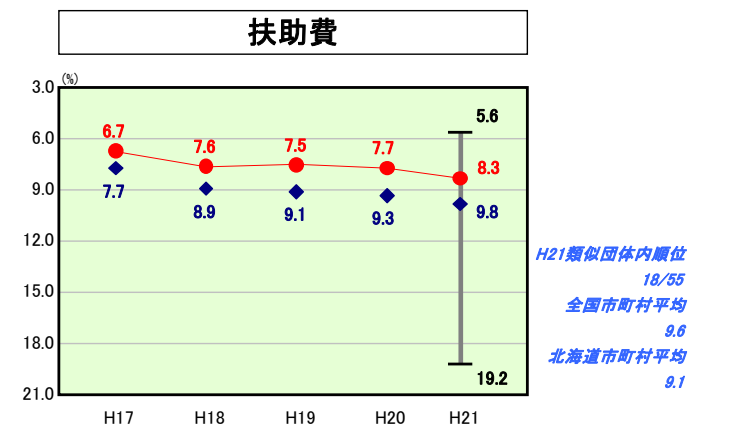
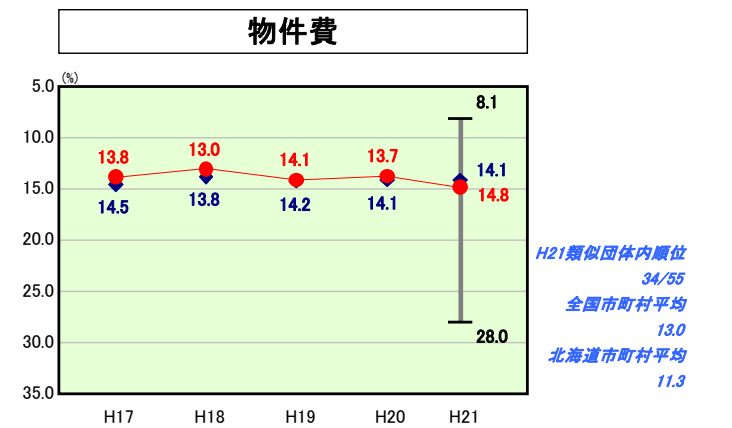
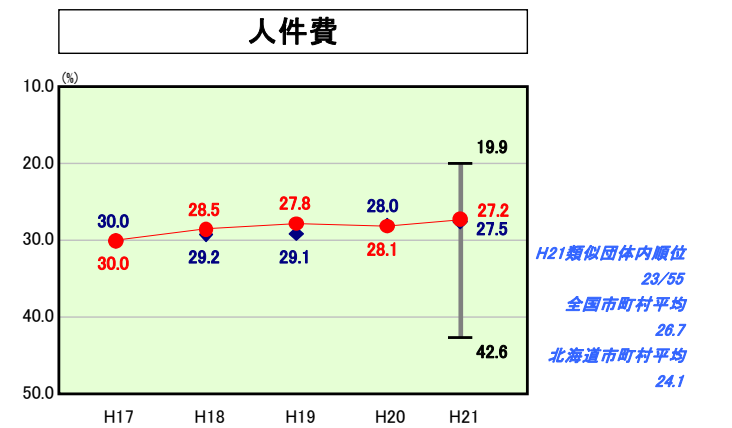
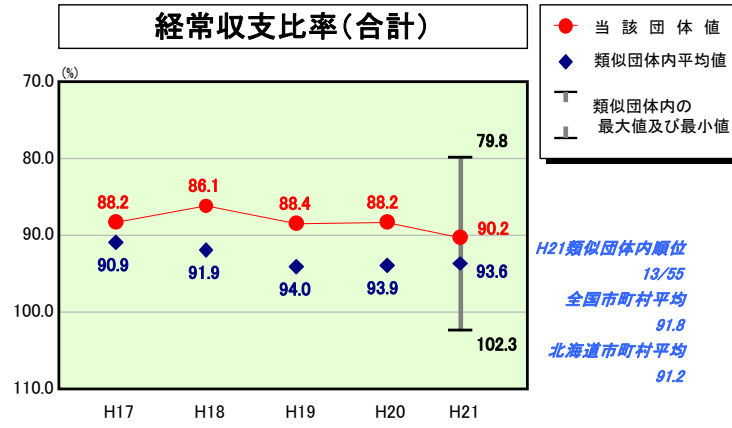
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	93,117人(H22.3.31現在)
面積	594.95 km ²
標準財政規模	19,544,244千円
歳入総額	45,024,719千円
歳出総額	44,624,032千円
実質収支	375,537千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
 経常収支比率の人件費分については類似団体平均27.5%とほぼ同率の27.2%であり、人口1人あたり人件費(人件費に準ずる費用を含む)決算額も類似団体平均を827円下回っているが、今後も、職員数の抑制、民間移譲等により人件費抑制に努める。

【扶助費】
 平均年齢の低いまちであることなどにより、扶助費においては類似団体平均を1.5%下回っているが、高齢化の進行などにより社会保障費の増加が見込まれることから、適正な執行に努める。

【補助費等】
 経常収支比率の補助費等分は類似団体平均を1.8%上回っている。特に、補助交付金が主な要因となっているため、今後も外郭団体等に対する補助交付金の必要性等について検証し、不必要な補助金は見直しや廃止を行い、歳出の削減に努める。

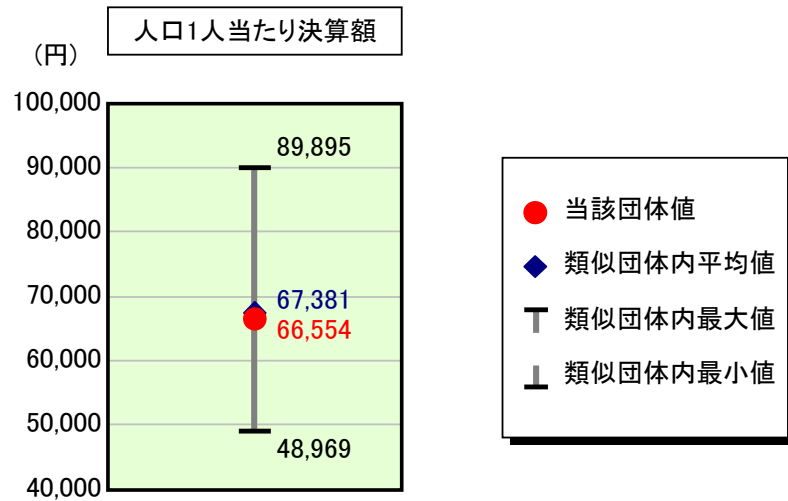
【公債費】
 経常収支比率の公債費分については類似団体平均を0.3%下回っているものの、人口1人あたり公債費(公債費に準ずる費用を含む)決算額では類似団体平均を6,106円上回る。今後も、起債依存型の事業実施の見直し等により投資的経費及び地方債の新規発行を抑制し、公債費の増高による財政圧迫の予防に努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人あたり人件費決算額は、類似団体平均を35,937円上回っているが、基地対策事業のように特殊な事情によるものも含まれる。今後、老朽化した公共施設の更新施設の改修等に備え、普通建設事業の実施にあたっては地方債の新規発行抑制とともに慎重な検討を進めていく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 千歳市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



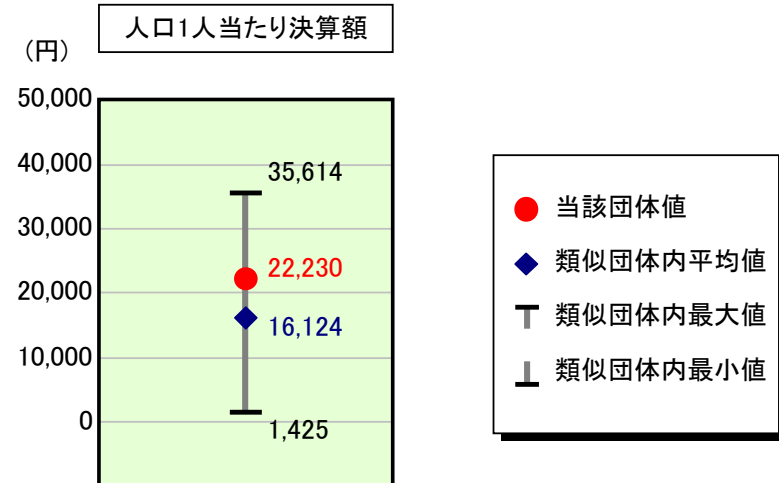
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,008,526	64,527	61,348	5.2
賃金(物件費)	148,624	1,596	3,406	▲ 53.1
一部事務組合負担金(補助費等)	3,475	37	5,168	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	111,928	1,202	986	21.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,474	1,831	3,053	▲ 40.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	175,360	1,883	1,302	44.6
▲退職金	▲ 421,060	▲ 4,522	▲ 7,882	▲ 42.6
合計	6,197,327	66,554	67,381	▲ 1.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.20	6.09	1.11
ラスパイレス指数	98.7	99.1	▲ 0.4

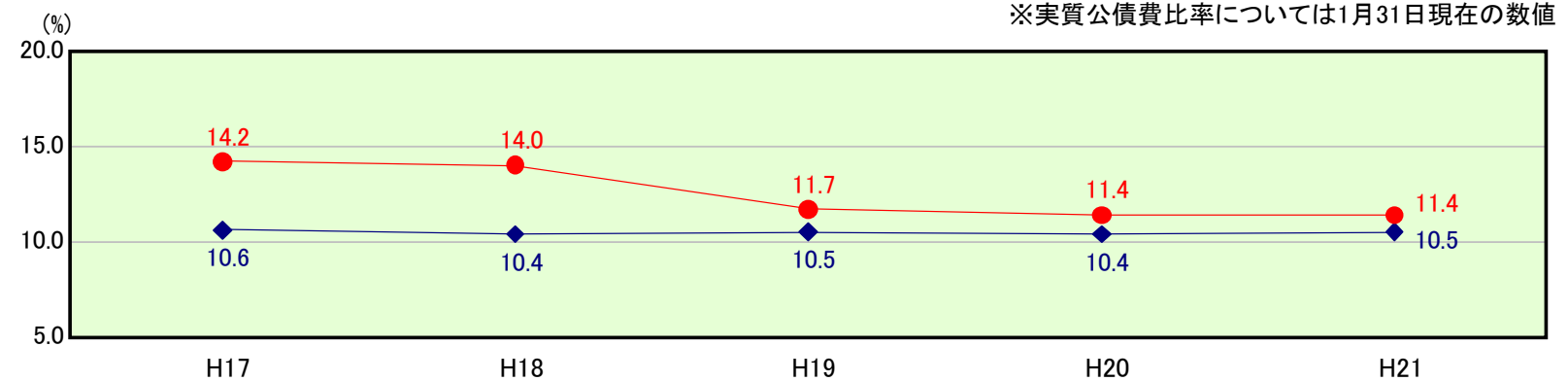
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,613,143	38,802	35,481	9.4
積立不足額を考慮して算定した額	66,700	716	19	3,668.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	85,897	922	107	761.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,232,381	13,235	9,277	42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	216	2	3,156	▲ 99.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	298,797	3,209	1,274	151.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16,959	182	24	658.3
▲特定財源の額	▲ 731,297	▲ 7,854	▲ 8,528	▲ 7.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,512,820	▲ 26,986	▲ 24,687	9.3
合計	2,069,976	22,230	16,124	37.9

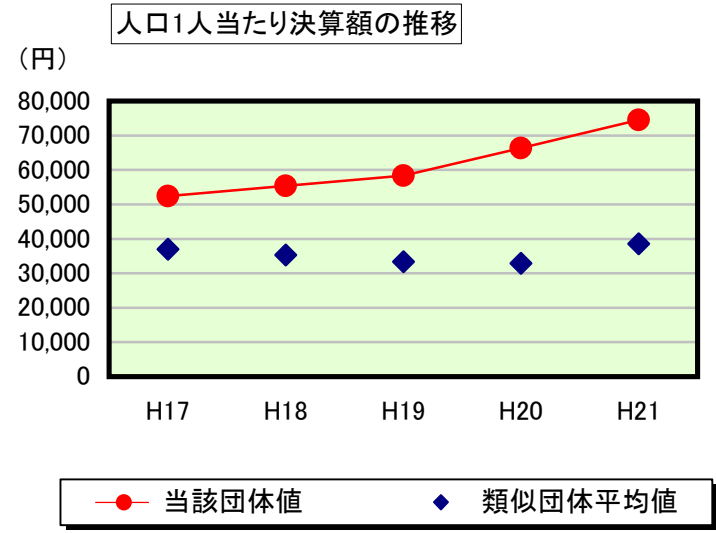
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 千歳市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,803,643	52,403	▲ 23.3	36,976	▲ 5.4	▲ 17.9
うち単独分	2,035,100	22,201	▲ 14.5	21,184	▲ 4.1	▲ 10.4
H18	5,096,605	55,341	5.6	35,287	▲ 4.6	10.2
うち単独分	2,396,093	26,018	17.2	22,883	8.0	9.2
H19	5,390,981	58,393	5.5	33,360	▲ 5.5	11.0
うち単独分	3,540,900	38,353	47.4	21,314	▲ 6.9	54.3
H20	6,154,647	66,370	13.7	32,868	▲ 1.5	15.2
うち単独分	5,058,857	54,554	42.2	22,184	4.1	38.1
H21	6,936,745	74,495	12.2	38,558	17.3	▲ 5.1
うち単独分	5,104,965	54,823	0.5	24,217	9.2	▲ 8.7
過去5年間平均	5,676,524	61,400	2.7	35,410	0.1	2.6
うち単独分	3,627,183	39,190	18.6	22,356	2.1	16.5